

令和6年度（2024年度） 事業報告書 附属明細

自 令和6（2024）年4月1日
至 令和7（2025）年3月31日

公益社団法人 日本国際民間協力会
京都市中京区六角通新町西入西六角町101番地

公益事業区分 1：環境保全事業

2024 年度は該当事業なし。

公益事業区分 2：技術協力事業

2024 年度は該当事業なし。

公益事業区分 3：保健医療事業

2024 年度は該当事業なし。

公益事業区分 4：災害援助事業

① アフガニスタン

①	アフガニスタン
事業名	アフガニスタン・カンダハール州におけるパキスタン帰還民への安全な水へのアクセスや 衛生環境の改善支援および食糧配布事業
事業地	アフガニスタン・カンダハール州
活動詳細	

【背景】

2023 年 10 月 3 日、パキスタン政府は不法滞在外国人の送還計画を発表し、対象とされるパキスタン在住のアフガン難民約 130 万人に対し、出身国への「自発的な帰国」が求められた。この結果、2023 年 12 月 2 日までに累計 438,171 人のアフガン難民が自国に帰国したが、その 90%がホームレス状態にあるほか、32%が深刻な食糧危機に直面し、62%が下痢や胃腸疾患などの健康問題を抱えている。また、92%が安全な水を利用することができず、71%が衛生設備へのアクセスが困難な状況にある。このように深刻な人道危機が継続する中、パキスタンからの帰還民が多く集中するアフガニスタン南部のカンダハール州の 3 地区（カンダハール市、ダマン地区、ザレー地区）の計 5 都市において、当該地区の住民が最も必要とする水衛生・食糧の緊急支援、すなわち、給水・衛生設備の整備、適切な衛生習慣の促進、衛生用品・食料品の配布を行った。

【活動】

1. 給水・衛生設備の整備：

カンダハール州内のカンダハール市、ダマン地区、ザレー地区の計 5 都市において、井戸、貯水槽、手洗い・水汲み場を整備し、周辺の計 3,000 世帯（約 18,000 人）が安全な水・衛生設備へのアクセスが可能となった。

2. 適切な衛生習慣の促進活動：

上記 3 地区の計 500 世帯（約 3,000 人）を対象に、衛生リーフレットを配布すると共に、地域コミュニティの女性長老リーダーを通じた適切な衛生習慣の普及活動を実施した。事後モニタリングで衛生保持への意識向上及び新たな衛生習慣の実践が確認された。

3. 衛生用品の配布：

上記 3 地区の計 500 世帯（約 3,000 人）を対象に、石鹸、シャンプー、歯ブラシ、タオル、バケツ、爪

切り、櫛、剃刀などの衛生用品を配布した。

4. 食料の配布：

上記3地区の計500世帯（約3,000人）を対象に、2回に亘り計2か月分の食糧（米、レンズマメ、食料油など）を配布した。

【事業全体の効果】

本事業は、パキスタン帰還民が殺到するカンダハール州において、帰還民の喫緊の課題に対応するもので、時宜を得たものであった。本事業を通じて帰還民の安全な水へのアクセス、衛生環境の改善、衛生習慣への意識向上、食糧危機の緩和がなされ、帰還民の生活の窮状を改善するという目標を達成することができた。

具体的には、新しい給水設備の設置により、受益者の100%に安全な水へのアクセスが確保され、衛生状況が大幅に改善された。事後モニタリングによれば、受益者の99%が、水が無料で入手可能となったことが家計にポジティブな影響を与えたと評価した。また、衛生習慣の促進活動を通じ、受益者の100%が衛生保持の重要性を理解し、最低一つの正しい衛生習慣の習得及び実施が促進された。更に、食糧配布は脆弱な世帯の基本的食糧ニーズを満たし、短期的ではあれ、裨益者の心理的不安の軽減につながった。このように短期的には大きな成果が上がったが、事業の効果を持続させるためには被益者の自助努力に任せるのではなく、人材育成などコミュニティ全体の能力向上を通じ、自発的な取組を促していくことも必要と思われる。

② ウクライナ

②-1	ウクライナ
事業名	ウクライナ・オデーサ州イズマイル市中央病院における医療設備の改善事業
事業地	オデーサ州イズマイル市
活動詳細	

【背景】

2022年に勃発したウクライナ紛争は戦火が収まる兆しがなく、国民は引き続き過酷な生活を強いられている。オデーサ州イズマイル市では紛争対応に伴う市財政の圧迫により、同市の中核病院であるイズマイル市中央病院への運営資金が十分に確保されず、医薬品・医療器具等の不足による医療サービスの低下が問題となっている。このような中、本事業では同地の国内避難民及び同市民が基本的な医療サービスを受けられるようになることを目的に、イズマイル市中央病院に対し、医療器具、医療用消耗品、洗濯機、冷暖房機などの物資を供与し、もって当該病院の医療能力の改善を図り、侵攻後の復興へ向けた基礎の構築を目指す。

【活動】

・医療用物資等の供与：

イズマイル市中央病院に対し、当該病院より要望のあったベッド、分娩台、洗濯機、乾燥機、患者用ソファ、事務用椅子、リハビリテーション器具、冷暖房器具、医薬品・医療用消耗品などの物資を供与した。

【事業全体の効果】

搬送した物資は病院内に適切に配置され、病床数の増加や冷暖房機器の導入による入院環境の改善に伴い受け入れ患者数が増加した。事後モニタリングによれば、回答した医師の 100%（10 人中 10 人）がより良い医療サービスを提供できるようになったと回答し、回答した患者の 100%（30 人中 30 人）が病院の医療サービス・環境が向上したと回答した。これにより、より多くのイズマイル市の国内避難民や同市民が基本的な医療サービスを受けられるようになり、また、病院の医療能力の改善にも貢献した。

なお、本事業では、ウクライナに隣接するルーマニアにおいて物資を購入・積載し、合計 8 回に亘りイズマイル市中央病院に物資を搬送した。搬送に際し、ルーマニア・ウクライナ間国境や各種行政手続きに特段の問題は生じず、今後の類似の支援における実務的なプラクティスを構築することができた。

③ -2	ウクライナ
事業名	オデーサ州イズマイル市周辺地域における国内避難民および脆弱な非避難民を対象とした現金・食糧・生活物資の配布事業
事業地	オデーサ州イズマイル市及び周辺地域
活動詳細	

【背景】

2022 年に勃発したウクライナ紛争は戦火が収まる兆しがなく、戦火の激しい地域を逃れてウクライナ東部と南部に避難する国内避難民が増加傾向にある。特に南部のオデーサ州に避難する国内避難民の数は高止まりしており、同州の中でもイズマイル市はオデーサ市に次いで多くの避難民を受け入れている。南部地域では機能する銀行や ATM が不足しているため、市民が金融サービスへのアクセスに課題を抱えているほか、大量の国内避難民の流入に伴う物価の上昇や物資へのアクセスに問題が生じている。そこで、本事業では、イズマイル市の国内避難民及び脆弱な市民に対し、現金給付、食糧・生活必需品の配布を行い、もってこれらの人々の生活の窮状の軽減を図る。

【活動】

1. 現金給付：

イズマイル市及び周辺地域の国内避難民及び非避難民 300 人に対し現金給付（一人当たり月額 UAH3,600（約 14,000 円）×3 か月分）を行った。

2. 食糧・生活必需品の配布：

イズマイル市及び周辺地域の国内避難民及び非避難民 750 人に対し、食糧（粉、砂糖、油、缶詰、粉ミルク等）及び生活必需品（寝具、懐中電灯、下着、衛生用品等）を配布した。

【事業全体の効果】

モニタリング調査の結果、現金給付については、回答者の 86%が基本ニーズを満たすことができたという回答し、食糧・生活必需品の配布については回答者の全員がニーズを満たしたと回答した。これにより、イズマイル市の国内避難民及び脆弱な市民の生活の窮状の軽減を図るという目的が達成された。他方、これら緊急支援の効果は短期的なものであるため、現地のニーズを踏まえつつ、中・長期

的な復興を見据えた支援と組み合わせるなどの工夫が必要と思われる。

なお、本事業では、ウクライナに隣接するルーマニアにおいて物資を購入・積載し、4回に亘り現地に搬送した。搬送に際し、ルーマニア・ウクライナ間国境や各種行政手続きに特段の問題は生じず、今後の類似の支援における実務的なプラクティスを構築することができた。

③ パレスチナ・ガザ地区

③ -1	パレスチナ・ガザ地区
事業名	ガザ地区ラファにおける紛争被災した人々への緊急食糧配布
事業地	ガザ地区デール・アル・バラハ
活動詳細	

【背景】

ガザ地区では、物資が著しく不足しており、生命維持に必要な食糧、飲料、住居、医療等もままならない危機的状況である。ガザ域内では、2024年1月時点で、1.7百万人の人々が国内避難民となっている。ガザ北部では、ペットフードを食し命を繋ぐ子供が沢山おり、ガザ地区の中部や南部エリアの食糧安全保障状況も危機的であり、その人口の殆どが人道支援トラックから食糧を受け取るために何時間も列を作っている状況である。ガザ地区へ支援物資を積んだトラックが入域するのも、ラファでのイスラエルからの攻撃が激化するに伴い、困難を極めている。頻繁に起こる国境の閉鎖、規制の強化、そして安全管理状況と治安状況の悪化は、ただでさえ現地で枯渇している食糧を、支援団体が届けることすら困難にしている。

【活動】

食糧の配布

12,540食分の食糧パッケージをガザ地区の紛争被災者に対し配布した。ガザ支援におけるロジスティクスが安定している World Central Kitchen (ワールドセントラルキッチン) と提携し、各コミュニティーリーダーや現地 NGO 団体に協力を得ながら、避難者間の軋轢の高まり等を防ぐため、出来る限り支援物資の行き渡っていない脆弱性の高い人を優先して配布を行った。また、調理器具を持ち合わせていない紛争被災者が多かったため、配布した食糧パッケージは、調理済の缶詰などを中心に配布した。

軍事活動、イスラエル軍による退避勧告、国境閉鎖などにより、当初の予定よりも時間を要したが、予定通り 12,540食を配布することができた。当事業では、配布食糧のパッケージング、ガザ地区内での配布作業等、多くの手順と時間を要したため、今後は迅速に緊急食糧支援を実施するために、支援方法を検討する必要がある。

③-2	パレスチナ・ガザ地区
事業名	ガザ地区における紛争被災した人々へのホットミール配布
事業地	ガザ地区デール・アル・バラハ
活動詳細	

【背景】

ガザ地区では、現在も生命維持に不可欠な食糧、飲料、住居、医療等の不足が著しく、人々の生活

は危機的状況に置かれている。前期事業においては、延べ 12,540 食の食糧パッケージを被災者に届け、ガザ被災者の食糧不足による窮状の軽減に貢献できた。しかしながら、配布食糧のパッケージング、ガザ地区内での配布作業等、多くの手順と時間を要した上に、調理器具や環境にアクセスのない人々も多く存在した。こうした経験に加え、長期化した避難生活において、火の通らない缶詰等の保存食だけでなく、食材を調理したホットミールが心身を支える上で需要が高いことから、本事業では現地で可能な炊き出しによるホットミールを配布する。

【活動】

ホットミールの配布

72,310 人分のホットミールをガザ地区の紛争被災者に対し配布した。前期事業で食糧パッケージの配布に時間を要したことを学びとし、当事業では原材料を購入すればすぐに調理、配布ができ、また温かい食事を食べたいというガザの人々の要望に応えることができる、ホットミールを配布することにした。

ガザ地区では、人口の 96%が食糧危機状態であるという報告から、殆どの家庭で支援が必要とされる要件を満たしている状況であると言え、ガザ地区の全域で支援が必要な困窮水準にあること、また現地では紛争や治安の問題が継続しており、特定の裨益者を選定することが現場での緊張を高め、安全性を脅かす可能性があったことから、配布場所にアクセスできる全ての住民に対し一律に食糧を配布する体制をとることで、迅速に食糧を提供できる体制を取った。また、紛争勃発直後からガザ地区にて支援を実施してきた World Central Kitchen と協働することで、不確かな状況でも安定したロジスティクスのもと、温かい食事が食べたいという裨益者の希望に寄り添いながら、迅速に支援を届けることが出来た。

ガザの停戦協定が履行されたことで支援物資の運搬がスムーズにできたこともあるが、現地のニーズを加味しながらなるべく支援食糧配布の手間を省いたことから、より迅速に支援を実施することができた。ガザのような非常に不安定な治安状況の事業地であっても、状況に合わせた支援方法で支援を実施することで、より迅速に、現地のニーズにあった支援を届けることが可能であることが分かった。

当事業の食糧配布は、期間、量ともに限定的なものであったことから、裨益者の食糧不安の軽減は限定的なものであるが、食事がありつくことが難しい裨益者に対し食事を提供したことから、一時的な食糧不安の軽減には寄与することができた。

公益事業区分 5：調査評価事業

④	調査評価事業
事業名	調査事業（ザンビアおよびマラウイ）
事業地	ザンビア・ルサカ、マラウイ・ムジンバおよびリロングウェ
活動詳細	

ザンビア・首都ルサカの周縁に広がる低所得地区ではコレラのアウトブレイクが散発している。同地にて京都大学が実施する JST/JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）の事業（以下 SPRASH とする）と連携し、下痢やコレラを未然に防ぎ、健康で衛生的な暮らしを実現するた

め、新たな支援実施に向けた調査を開始した。

またマラウイでは、外貨不足と世界的な化学肥料の高騰により、外部資材に依存している農民の生産性は低下し、特に小農は貧困と飢餓にあえいでいる。そこで、エコサントイレの普及を通して小農の農業収入向上を目指し、2025年度より「ムジンバ県農村地域におけるエコサントイレの普及による農業収入向上支援」事業を実施する。今回の渡航では当事業の開始に向けた事業対象地のフォローアップならびに新たな支援実施の可能性を探る調査を実施した。

2025年3月10日からザンビア・ルサカを訪問し、京都大学の実施する SPLASH 事業地の訪問、およびカウンターパート、JICA ザンビア事務所を訪問し、現状と今後の構想の共有を行った。また3月15日から3月23日にかけてはマラウイ・ムジンバおよびリロングウェを訪問し、事業対象地の訪問とカウンターパートおよび JICA マラウイ事務所、在マラウイ日本国大使館職員と今後の構想に関する共有を行った。

今回の調査をもって、2025年度は、ザンビア・ルサカの低所得地区における衛生環境改善のための住民向け啓発活動に注力し、京都大学が当地にて実施中の SPLASH 事業と連携した案件の形成を進めていくこととなった。さらに環境機器株式会社と連携した防虫に関するニーズ調査を引き続き進めていく。

公益事業区分6：広報啓発事業

⑤	公6 広報啓発事業
事業名	広報・啓発
事業地	日本国内
活動詳細	

広報物

会誌「リリーフ・アクション」68号、2024年7月15日発行 2,000部

会誌「リリーフ・アクション」69号、2024年12月15日発行 2,000部

会誌「リリーフ・アクション」45周年特別号、2025年2月28日発行 2,000部

ルーマニア事務所からのポストカードを送付、2024年11月8日発送、113枚

インターネットメディア

フェイスブック フォロワー 1,936人（前年比54人増）

インスタグラム フォロワー 255人（前年比14人増）

イベント（開催日、イベント名など）

	実施日	内容	開催地
1	2024年11月3日	京都府国際センターが主催する「府民交流フェスタ」にてブース出展し、ウクライナ人道支援、ガザ人道支援およびシリア難民支援事業について紹介し、JORIAの手芸品を展示したほか募金活動を実施した。	京都府 京都市
2	2024年11月10日	NICCOが所属する「清水寺で世界を語る実行委員会」が主催する「第12回清水寺で世界を語る」にて、ブースを出展しウク	京都府 京都市

		ライナ人道支援、ガザ人道支援およびシリア難民支援事業について紹介し、JORIA の手芸品を展示し、募金活動を実施した。	
--	--	---	--

講演・研修

	実施日	内容	開催地
1	2024 年 4 月 12 日	ジャパン・プラットフォーム主催の「JPF 能登地震被災地支援 3 ヶ月オンライン報告会」に勝部職員が登壇し、能登半島地震支援事業に関する活動報告を行った。	オン ライン
2	2024 年 8 月 6 日	大手前大学の学生 13 名が来局し、大豊職員、山崎職員、岩崎職員、勝部職員が NGO の市民活動的成り立ちやウクライナ人道支援事業、ガザ人道支援事業、アフガニスタン人道支援事業についてそれぞれ講義した。	京都府 京都市

プレスリリース

年間件数 1 件発行

マスメディア実績

・新聞

2024 年 12 月 27 日 京都新聞 夕刊：【ウクライナ人道支援およびガザ人道支援の紹介】

・ラジオ

なし

・テレビ

なし

インターン研修

人材育成・啓発活動として、インターン生を受入れ、国内研修を実施した。

受け入れ人数 2 名

海外研修：なし

以上